

---

## 書 評・紹 介

---

Robert Schoen ed.

*The Demography of Transforming Families*  
(The Springer Series on Demographic Methods and  
Population Analysis 56)

Springer, 2023.

本書は、結婚の減少、同棲の普及、家族の不安定化、低出生力など、急激なペースで進行する家族の変化を、(社会)人口学の立場から理論的、方法論的、そして実証的に検討した論文集である。上述したような家族のパターンの変化は西欧諸国を中心に世界中で観察されており、第二の人口転換の一部と位置づけられている。そうした現象に対して、現代の人口学がどのように対峙しているかを検討したのが本書である。本書は、パート1~4の4部からなり計13の章で構成される。

理論パートにあたるパート1(1~4章)では現実の家族ダイナミクスを捉えるための理論的視角が提示される。イントロダクションとなる1章では、第二の人口転換に関連する家族の変化がいかに生じたかを説明する家族人口学の理論的視角を整理したうえで、本書を貫く理論枠組みが提示される。ここで提示される理論枠組みでは、経済的要因・イデオロギー的要因・人口学的要因の3つのマクロ要因が、ジェンダー間の競合の生起と、結婚や子どもの社会的価値づけの低下という2つの媒介要因を引き起こし、その結果として現実の家族の変化が生じると主張される。

2章では、家族人口学の歴史におけるジェンダーの観念の役割を振り返る。著者は男性/女性と有償労働/無償労働からなる2×2の4象限の表を提示し、対角セル、すなわち男性かつ雇用労働と、女性かつ無償労働に全ての活動が集中していた時代から、女性かつ有償労働のセルへと活動と研究対象が広がってきた時代の移り変わりを指摘する。そのうえで、いまだ見過ごされている第四のセル、すなわち男性かつ無償労働の研究の重要性を唱える。

3章では、多様性がキーワードとなっている現代の家族人口学における2つの課題を検討している。2つの課題とはすなわち、1)「家族」の射程を従来の親族関係のみならず親密な友人など世帯内外の非親族関係を含めるよう拡張することと、2)家族関係を研究の中心に据えることを廃することである。これに対して著者は、1の「家族」概念の拡張には同意する一方、2の家族関係の脱中心化については近年の実証研究から支持されないとして反対する。新旧両方の形態の家族・親族関係を包含した家族人口学研究の必要性を主張し、そのために留意すべき概念的/方法論的問題を挙げている。

4章では、出生の遅れが出生力の低下を引き起こしたかどうかを検討している。複数の国のコーホート出生率のデータや近年の実証研究に基づき、生物学的・規範的制約、出生リスク期間の短縮、出生意欲の低下といった観点から検討し、出生の遅れが出生力の低下に及ぼす因果的な影響に関する研究のさらなる蓄積が必要であると主張する。

パート2(5~8章)は方法論的課題が提示される方法論パートである。5章では、年齢効果、時代効果、コーホート効果の分解という古典的なAPC問題に取り組んでいる。著者らは、出生率を年齢効果、時代効果、年齢と時代の交互作用効果の3つに分解し交互作用効果をコーホート効果とみなす分析手法を提案して、実際に米国の出生率データに応用している。6章はイタリアの世帯数の将来推計を扱っている。本章が方法パートに位置づけられていることからもうかがえるように方法のセク

ションが充実しており、本章で用いられた Propensity rate model（プロペンシティ法）に基づく静的なアプローチについて他の推計手法と比較しながら初学者にもわかりやすく説明されている。

7章では結婚の多相生命表に出生力の情報を加えることで、2005-10年から2015-20年の米国の結婚・離婚と出生力の分析を行っている。この章でも、実際の分析結果だけでなく生命表の作成方法が詳しく記述されている。8章では、近年の米国におけるヒスパニックの出生力について、出生地、出身地域（ルーツ）、婚姻状態、年齢の点からヒスパニック内の出生力の異質性を検証している。その際、センサスと調査データを用いた精確な記述に重点が置かれ、データや測定上の課題を指摘している。

パート3（9～11章）ならびにパート4（12～13章）ではより具体的なトピックを扱う。9章では、50歳時未婚率の上昇とそれに伴う出生率の低下が進む韓国において、2016年の殺人事件を契機としたジェンダー・家族意識の変容とその男女差に注目し、インターネットの検索トレンドや新聞記事の分析と調査データの分析を組み合わせて検証している。

10章では、イギリスのデータに対して系列分析を適用することで、男女の家族ライフコースの複雑性が近年のコーホートで高まっており、とりわけ無子の男女や子どもの視点からみた複雑性が急上昇していることを明らかにしている。11章では、ノルウェーとスウェーデンのデータを用いて、出生前の家族経験が第一子出生後10年以内の離別リスクに及ぼす影響を検証している。

パート4（12～13章）の論文はいずれも米国のデータを用いて、犯罪や暴力といった逸脱行為と出生の関連を検証している。12章では、男女ともに20代前半までに犯罪経験があるほど30代後半時点での出生児数が少ないという関連がみられることを明らかにしている。13章では、20代前半までの男女において、他の関連する変数の影響を考慮するとパートナーからの暴力経験と意図せざる出生の間には関連がみられないことを示している。

本書におさめられた13本の論文は必ずしも共通する問いに体系的に取り組んでいるものではないものの、現実の家族の変化を踏まえた最先端の人口学のアプローチを理論、方法、実証の各面から触れるのに適している。他方で、とりわけ理論パートの諸論文からは、欧米諸国の家族の変化が理論の発展をリードしてきたことがうかがえ、日本を含む非欧米諸国を研究対象としている者としては各国の状況にひきつけて批判的に読むことで、さらなる研究課題が生まれるように思われる。

（木村裕貴）